

平成 16 年 12 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 17 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所

東大

コード番号 5110

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保行

TEL (078)265 - 3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 12 月期の業績(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	202,914	6.3	7,965	11.9	13,822	23.4
15 年 12 月期	216,625	9.5	9,042	58.2	11,202	43.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	8,468	280.8	34 52	-	6.0	3.5	6.8
15 年 12 月期	2,224	69.7	9 08	-	1.8	3.0	5.2

(注) 期中平均株式数 16 年 12 月期 242,364,040 株 15 年 12 月期 236,047,779 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16 年 12 月期	14 00	5 00	9 00	3,556	40.6	2.4
15 年 12 月期	12 00	4 00	8 00	2,798	132.2	2.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	415,885	154,621	37.2	588 86
15 年 12 月期	371,479	127,680	34.4	534 76

(注) 期末発行済株式数 16 年 12 月期 262,575,686 株 15 年 12 月期 238,760,220 株

期末自己株式数 16 年 12 月期 467,371 株 15 年 12 月期 3,782,837 株

## 2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	100,000	11,000	9,000	7 00		
通期	210,000	16,000	11,000	7 00	7 00	14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 期 (平成16年 12月31日現在)		前 期 (平成15年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	114,689	27.6	92,243	24.8	22,445
現金・預金	6,167		5,138		1,029
受取手形	527		524		3
売掛金	54,729		57,165		2,436
製成品	13,097		11,292		1,804
原材料	3,935		3,244		691
仕掛品	2,088		1,481		607
貯蔵品	1,989		1,647		341
繰延税金資産	2,573		2,521		52
未収入金	8,331		7,706		625
短期貸付金	17,080		84		16,996
その他の流動資産	5,717		3,137		2,579
貸倒引当金	1,550		1,700		150
固 定 資 産	301,196	72.4	279,236	75.2	21,960
有形固定資産	[ 121,454 ]		[ 111,365 ]		[ 10,089 ]
建築物	34,740		32,440		2,299
構築物	3,213		3,240		26
機械装置	52,234		41,798		10,436
車輜運搬具	754		594		159
工具器具備品	6,508		6,584		76
土地	20,392		20,161		231
建設仮勘定	3,610		6,545		2,935
無形固定資産	[ 7,345 ]		[ 7,844 ]		[ 498 ]
ソフトウェア	5,153		5,335		182
商標権	1,955		2,285		330
その他の無形固定資産	237		223		13
投資その他の資産	[ 172,395 ]		[ 160,025 ]		[ 12,369 ]
投資有価証券	87,929		84,727		3,202
子会社株式	61,312		58,649		2,663
長期貸付金	759		753		5
長期前払費用	1,207		1,599		391
差入保証金	3,069		3,256		186
前払年金費用	16,856		7,707		9,148
繰延税金資産	1,850		3,970		2,119
その他の投資	0		32		32
貸倒引当金	590		670		80
資 産 合 計	415,885	100.0	371,479	100.0	44,405

期 別 科 目	当 期 (平成16年 12月31日現在)		前 期 (平成15年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
流動負債	135,708	32.6	129,609	34.9	6,099
支払手形	5,033		4,825		207
買掛金	43,376		42,072		1,304
一年内償還社債	10,000		5,000		5,000
コマーシャルペーパー	19,500		22,000		2,500
短期借入金	38,146		35,634		2,511
未払金	12,893		10,626		2,267
未払費用	4,449		4,545		95
未払法人税等	28		15		13
諸預り金	397		2,979		2,581
賞与引当金	1,600		1,600		-
その他の流動負債	283		310		26
固定負債	125,554	30.2	114,190	30.7	11,364
社債	65,000		60,000		5,000
長期借入金	50,410		46,209		4,200
退職給付引当金	4,616		7,430		2,813
役員退職慰労引当金	376		359		16
確定拠出年金移行時未払金	4,986		-		4,986
その他の固定負債	165		190		25
負債合計	261,263	62.8	243,799	65.6	17,464
(資本の部)					
資本金	42,658	10.3	33,904	9.1	8,753
資本剰余金	38,656	9.3	28,657	7.7	9,998
資本準備金	37,410		28,657		8,753
自己株式処分差益	1,245		-		1,245
利益剰余金	68,735	16.5	63,450	17.1	5,285
利益準備金	4,536		4,536		-
特別償却準備金	3		67		63
固定資産圧縮積立金	3,009		3,590		580
固定資産圧縮 特別勘定積立金	-		89		89
別途積立金	50,342		47,342		3,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	10,843 ( 8,468 )		7,824 ( 2,224 )		3,018 ( 6,244 )
その他有価証券 評価差額金	4,816	1.2	3,492	1.0	1,323
自己株式	243	0.1	1,824	0.5	1,580
資本合計	154,621	37.2	127,680	34.4	26,941
負債・資本合計	415,885	100.0	371,479	100.0	44,405

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 期 (平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)		前 期 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)		増 減 金 額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
(経常損益の部)					百万円	%
営業損益の部						
売上高	202,914	100.0	216,625	100.0	13,711	93.7
売上原価	184,422	90.9	174,355	80.5	10,067	
販売費及び一般管理費	10,526	5.2	33,227	15.3	22,701	
営業利益	7,965	3.9	9,042	4.2	1,077	88.1
営業外損益の部						
営業外収益	10,002	4.9	5,573	2.6	4,429	
(受取利息及び配当金)	( 8,166 )		( 3,303 )		( 4,863 )	
(雑益)	( 1,835 )		( 2,269 )		( 434 )	
営業外費用	4,145	2.0	3,413	1.6	732	
(支払利息)	( 1,111 )		( 1,246 )		( 134 )	
(雑損)	( 3,033 )		( 2,167 )		( 866 )	
経常利益	13,822	6.8	11,202	5.2	2,619	123.4
(特別損益の部)						
特別利益	-	-	3,200	1.5	3,200	
(厚生年金基金)	( - )		( 3,200 )		( 3,200 )	
(代行部分返上益)						
特別損失	3,781	1.9	14,390	6.7	10,608	
(確定拠出年金)	( 1,847 )		( - )		( 1,847 )	
(移行時差異)						
(固定資産除却損)	( 875 )		( 703 )		( 172 )	
(子会社整理損)	( 600 )		( - )		( 600 )	
(退職給付費用)	( 458 )		( 1,428 )		( 969 )	
(子会社株式評価損)	( - )		( 12,259 )		( 12,259 )	
税引前当期純利益	10,040	4.9	12	0.0	10,027	77,684.9
法人税、住民税及び事業税	400	0.1	32	0.0	368	
法人税等調整額	1,170	0.6	2,243	1.0	3,414	
当期純利益	8,468	4.2	2,224	1.0	6,244	380.8
前期繰越利益	3,568		2,660		908	
合併による未処分利益受入額	-		3,828		3,828	
中間配当額	1,193		888		305	
当期末処分利益	10,843		7,824		3,018	

利 益 処 分 案

科 目	期 別 (平成16年12月期)	前 期 (平成15年12月期)
当期未処分利益	10,843,553,003 円	7,824,607,918 円
固定資産圧縮積立金取崩額	155,279,019	672,112,062
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	89,640,474
特別償却準備金取崩額	3,592,648	63,596,747
計	11,002,424,670	8,649,957,201
これを次のとおり処分いたします。	円	円
利益配当金	2,363,181,174	1,910,081,760
	1株につき9円 (普通配当9円)	1株につき8円 (普通配当6円) (記念配当2円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	100,000,000 (8,000,000)	80,000,000 (5,000,000)
固定資産圧縮積立金	-	91,639,318
別途積立金	4,500,000,000	3,000,000,000
次期繰越利益	4,039,243,496	3,568,236,123

(注) 1. 中間配当額 1,193,362,110 円 888,249,448 円  
(1株につき5円) (1株につき4円)

2. 1株当たり年間配当金 14 円 12 円

事 業 部 門 別 売 上 高 明 細 表

期 別 事業部門	当 期 (平成16年1月1日 ~平成16年12月31日)		前 期 (平成15年1月1日 ~平成15年12月31日)		増 減 金 額	前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
タイヤ	195,343	96.3	181,871	84.0	13,472	107.4
スポーツ	-	-	25,633	11.8	25,633	-
産業品その他	7,571	3.7	9,120	4.2	1,549	83.0
合 計	202,914	100.0	216,625	100.0	13,711	93.7
うち輸出	517	0.3	29,921	13.8	29,403	1.7

(重要な会計方針)

<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>(2)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの デリバティブ</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 無形固定資産</p> <p>3.繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 新株発行費</p> <p>4.引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金</p> <p>5.リース取引の処理方法</p>	<p>総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>総平均法にもとづく原価法</p> <p>決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 総平均法による原価法 時価法</p> <p>定率法、ただし、白河工場、泉大津工場、宮崎工場の有形固定資産は定額法 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>支出時に全額費用処理している。</p> <p>支出時に全額費用処理している。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるものであり、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
---	---

<p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>7.消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(ヘッジ手段)                      (ヘッジ対象) 金利スワップ                      借入金・社債</p> <p>当社の内部規定にもとづき、金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>税抜方式によっている。</p>
---	--

(追加情報)

<p>確定拠出年金制度への移行</p>	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。</p>
---------------------	---

## (注 記 事 項)

期 別 項 目	当 期	前 期																																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	266,725 百万円	259,127 百万円																																								
2.保証債務	48,370 百万円 〔 債務保証 1,468 百万円 保証予約 46,902 百万円 〕	59,113 百万円 〔 債務保証 3,080 百万円 保証予約 56,033 百万円 〕																																								
3.決算日が銀行休業日の際の当日満期手形等の処理方法	下記の手形等は、実際の手形交換日に決済処理をしている。 受取手形 25 百万円 支払手形 6,796 百万円	下記の手形等は、実際の手形交換日に決済処理をしている。 受取手形 29 百万円 支払手形 6,819 百万円																																								
4.配当制限	商法施行規則第93条に規定する純資産額 4,816 百万円	商法施行規則第93条に規定する純資産額 3,492 百万円																																								
5.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	13,122 百万円	11,794 百万円																																								
6.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,576</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	112	43	68	工具器具備品	4,430	2,558	1,871	その他	33	29	4	合計	4,576	2,631	1,944	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	107	55	52	工具器具備品	4,872	2,810	2,062	その他	33	24	9	合計	5,013	2,890	2,123
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
車両運搬具	112	43	68																																							
工具器具備品	4,430	2,558	1,871																																							
その他	33	29	4																																							
合計	4,576	2,631	1,944																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
車両運搬具	107	55	52																																							
工具器具備品	4,872	2,810	2,062																																							
その他	33	24	9																																							
合計	5,013	2,890	2,123																																							
	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																								
	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 772 百万円 1年超 1,171 百万円 合計 1,944 百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 938 百万円 1年超 1,184 百万円 合計 2,123 百万円																																								
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																								

期 別 項 目	当 期	前 期
	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,048 百万円 減価償却費相当額 1,048 百万円  4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 962 百万円 減価償却費相当額 962 百万円  4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。

## 役員 の 異 動

2月17日(木)開催の取締役会で次の通り内定した。

### 1. 取締役および監査役の就退任(3月30日(水)付)

#### (1) 新任 ( )内は現職

3月30日(水)開催予定の定時株主総会において、次の取締役および監査役の選任についての議案を提出する。

取締役	なか の たか き 中 野 孝 紀	(執行役員 総合企画部長)
常勤監査役	みね まさし 岑 正	(顧問)

#### (2) 退任 < >内は異動後の予定

取締役会長	さい どう なお と 西 藤 直 人	<相談役>
常勤監査役	おか た しげ き 岡 田 茂 樹	

### 2. 取締役の異動(3月30日(水)付) ( )内は現職

3月30日(水)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の取締役の異動についての議案を提出する。

代表取締役 取締役会長	あさ い みつ あき 浅 井 光 昭	(代表取締役 社長)
代表取締役 社長	みの てつ じ 三 野 哲 治	(代表取締役 副社長)
取締役 専務執行役員	なか むら あき ひこ 中 村 明 比 古	(取締役 常務執行役員)
取締役 常務執行役員	なか の たか き 中 野 孝 紀	(執行役員)

### 3. 執行役員の就退任(3月30日(水)付)

3月30日(水)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出する。

#### (1) 新任 ( )内は現職

執行役員	いち はら まさ のり 市 原 正 徳	(ダンロップグッドイヤータイヤ(株) 代表取締役社長)
執行役員	おん が けん じ 恩 賀 賢 治	(ピーティースミラバーインドネシア 取締役社長)

#### (2) 退任 < >内は異動後の予定

執行役員	やま うら つね とし 山 浦 恒 稔	<顧問>
執行役員	たか つ みき お 高 津 幹 雄	<顧問>
執行役員	つち まさ とし 土 昌 利	<顧問>

## 新 会 長 候 補 の 略 歴

あさ い みつ あき  
浅 井 光 昭

1941年(昭和16年)1月1日生 (64才)  
愛媛県出身

1965年(昭和40年)3月	東京大学経済学部卒業
1965年(昭和40年)4月	当社入社
1989年(平成元年)5月	当社 タイヤ営業本部販売企画部長
1991年(平成 3年)1月	当社 タイヤ営業本部副本部長
1991年(平成 3年)3月	当社 取締役
1994年(平成 6年)3月	当社 常務取締役
1998年(平成10年)3月	当社 専務取締役
1999年(平成11年)3月	当社 代表取締役社長

## 新 社 長 候 補 の 略 歴

み の てつ し  
三 野 哲 治

1945年(昭和20年)9月7日生 (59才)  
兵庫県神戸市出身

1969年(昭和44年)3月	京都大学法学部卒業
1969年(昭和44年)4月	住友電気工業(株)入社
1991年(平成 3年)1月	同社 大阪光システム営業部長
1999年(平成11年)6月	同社 取締役、中部支社長
2001年(平成13年)6月	同社 常務取締役
2003年(平成15年)3月	当社 代表取締役(専務執行役員)
2004年(平成16年)3月	当社 代表取締役(副社長)

## 新 取 締 役 候 補 の 略 歴

なか の たか き  
中 野 孝 紀

1954年(昭和29年)11月1日生 (50才)  
福岡県出身

1978年(昭和53年)3月	九州大学経済学部卒業
1978年(昭和53年)4月	当社入社
1999年(平成11年)9月	グッドイヤーダンロップタイヤズヨーロッパビービー 取締役
2000年(平成12年)3月	ダンロップグッドイヤータイヤ(株) 代表取締役社長
2000年(平成12年)3月	当社 取締役
2003年(平成15年)3月	当社 執行役員

## 新 常 勤 監 査 役 候 補 の 略 歴

みね まさし  
岑 正

1943年(昭和18年)3月8日生 (61才)  
愛知県出身

1961年(昭和36年)3月	愛知県立岡崎北高等学校卒業
1961年(昭和36年)4月	当社入社
1995年(平成7年)7月	オーツタイヤ㈱(2003年7月当社と合併) 総務部長
2001年(平成13年)3月	同社 取締役
2003年(平成15年)7月	当社 執行役員
2004年(平成16年)3月	当社 顧問(人事総務部長)
2005年(平成17年)1月	当社 顧問

## 新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

いち はら まさ のり  
市原 正徳

1947年(昭和22年)3月29日生 (57才)  
東京都世田谷区出身

1969年(昭和44年)3月	日本大学法学部卒業
1980年(昭和55年)1月	当社入社
1994年(平成6年)1月	当社 東京直需部長
1999年(平成13年)9月	ダンロップグッドイヤータイヤ㈱ 副社長
2005年(平成17年)1月	ダンロップグッドイヤータイヤ㈱ 代表取締役社長

おん が けん じ  
恩 賀 賢 治

1954年(昭和29年)9月22日生 (50才)  
大阪府大阪市出身

1977年(昭和52年)3月	関西学院大学経済学部卒業
1977年(昭和52年)4月	当社入社
2000年(平成12年)1月	当社 人事部長
2002年(平成14年)1月	当社 海外事業部長
2003年(平成15年)1月	ピーティースミラバーインドネシア 取締役社長

以 上